

肥料価格高騰対策及び畑地化促進事業等の財源確保を求める意見書について

肥料価格高騰対策及び畑地化促進事業等の財源確保を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和5年10月5日

旭川市議会
議長 福居 ひでお 様

提出者 旭川市議会議員

小林 ゆうき

植木 だいすけ

江川 あや

塩尻 英明

高橋 紀博

高木 ひろたか

品田 ときえ

高見 一典

肥料価格高騰対策及び畑地化促進事業等の財源確保を求める意見書

近年、気候変動等に伴う大規模な自然災害の頻発や、食料危機を見据えた中国での穀物の備蓄強化と化学肥料の輸出規制にウクライナ情勢の緊迫化などが加わり、世界の食料需給が不安定化し、日本国内においても食料品を始め、農産物を生産するための肥料などの資材価格が軒並み高騰している。

政府は食料安全保障強化政策大綱の中で、食料安全保障構造転換対策について、過度な輸入依存からの脱却に向け、海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大を目指すとし、生産資材等の価格高騰等による影響緩和対策では、肥料価格高騰対策、配合飼料価格高騰対策等の措置を講ずる考えを示した。

しかし、畑地化促進事業においては、財源不足により政策目標に掲げられている需要に応じた生産や輸入に依存する品目の増産に意欲的かつ協力的な生産者の多くが不採択となるなど、地域では大きな混乱が生じている。

また、この大綱の中で政府が提起している生産者の減少・高齢化といった問題が一層深刻化し、生産基盤の弱体化につながりかねないことから、早急な対応が求められている。

よって、政府においては、食料安全保障強化の観点から、生産者が将来にわたって安心して営農が継続できるよう、次の事項について要望する。

- 1 肥料価格高騰対策については、高騰分が確実に反映できるよう対策を講ずること。
- 2 過度な輸入依存からの脱却に向け、畑地化促進事業や畑作物産地形成促進事業、及び国産小麦・大豆供給力強化総合対策に十分な予算を確保するとともに、当初予算として2024年度以降も継続し、支援内容の維持、拡充、改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会